

- ユーロ圏の1-3月期実質GDP成長率は前期比+0.4%と、寒波の影響などもあり減速。
- ただし、先行きは雇用環境の改善基調や高水準の設備稼働率から個人消費や設備投資に支えられ底堅い推移を想定。
- 欧州中央銀行は、年内の資産買い入れ終了を7月にも決定するとみられる。

1-3月期実質GDP成長率は前期比+0.4%と減速

ユーロ圏の2018年1-3月期実質GDP成長率は前期比+0.4%と、20四半期連続でプラス成長となりましたが、前期の同+0.7%から減速しました。GDPの内訳は6月7日に公表される予定ですが、既に発表された統計などによると、前期に高い伸びとなった輸出の鈍化や寒波の影響による個人消費低迷などが減速の要因とみられます。

主要国をみると、スペインは同+0.7%、イタリアは同+0.3%と前期と同様の伸びでしたが、ドイツとフランスは同+0.3%と前期からの減速が顕著でした(図表1)。

先行きのユーロ圏景気は底堅い推移を想定

足元のユーロ圏景気は、1-3月期の一時的な減速の後、下げ止まりの動きとなっていると思われます。欧州委員会のユーロ圏景況感指数は、昨年末の上振れの反動や米国の通商政策への懸念などから1-3月に低下していましたが、4月は3月から横ばいとなり下げ止まった形です。

また、雇用環境は改善基調が継続しており、家計の所得は安定的に伸びています。企業の設備稼働率も高水準で推移しており、欧州委員会公表のユーロ圏の2018年設備投資計画は足元前年比+7%と半年前の調査から上方修正され、7年ぶりの伸びとなっています(図表2)。

こうした点を考慮すると、先行きのユーロ圏景気は、個人消費や設備投資に支えられ、底堅く推移すると思われれます。

ECBは7月にも資産買い入れ終了を決定の見込み

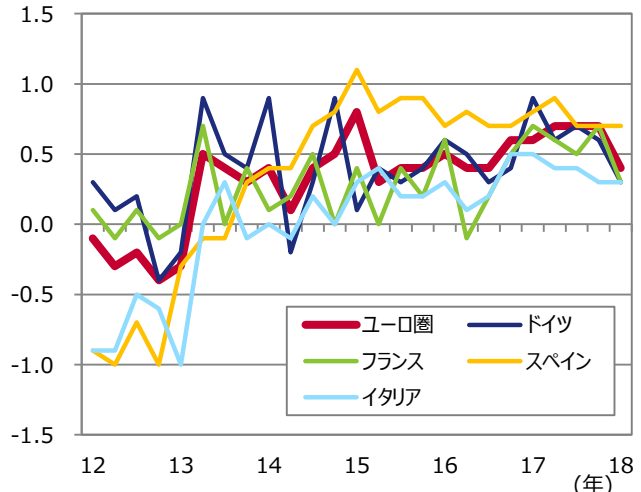
欧州中央銀行(ECB)理事などの発言によると、1-3月期の景気減速は一時的との評価が多いようです。9月まで予定されているECBの資産買い入れについては、ECB理事会のメンバーであるフランス中央銀行総裁が「(終了が)9月であるか12月であるかは重大な問題ではない」と発言していることもあり、年内終了が既定路線となっているように窺われます。

ECBは、7月にも資産買い入れ終了を決定すると思われれますが、今後は同時に示されるとみられる資産買い入れ終了後の金融政策の先行き指針が注目されます。

(調査グループ 仲嶺智郎 11時執筆)

図表1 ユーロ圏主要国の実質GDPの推移

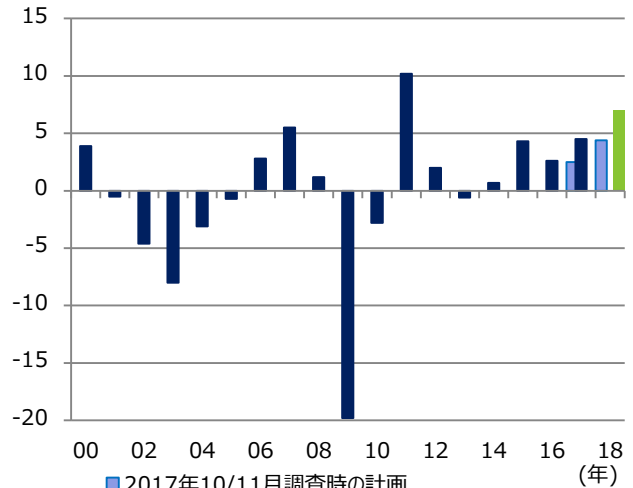
2012年1-3月期～2018年1-3月期：四半期(前期比、%)



出所：データストリーム、欧州連合統計局のデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表2 欧州委員会のユーロ圏設備投資調査

(前年比、%) 2000年～2018年：年次



出所：データストリームのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。

2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。

3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。